



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンターホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5451
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	44,077	△0.1	16,715	4.0	16,918	2.4	10,955	2.1
2024年3月期	44,136	6.8	16,066	5.0	16,518	6.8	10,727	9.0

(注) 包括利益 2025年3月期 11,487百万円(4.2%) 2024年3月期 11,019百万円(12.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	34.54	—	24.1	28.1	37.9
2024年3月期	33.04	—	21.8	26.6	36.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 180百万円 2024年3月期 428百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	61,786	47,589	76.4	148.71
2024年3月期	58,640	43,973	74.9	138.41

(参考) 自己資本 2025年3月期 47,174百万円 2024年3月期 43,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	13,116	11,982	△8,753	38,715
2024年3月期	10,547	△18,224	△15,232	22,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	7,371	69.6	15.2
2025年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	9,199	84.0	20.2
2026年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00		83.6	

(注1) 2025年3月期年間配当金の内訳

株主優待廃止に伴い、2025年3月期の年間配当金は特別配当として年間配当金6円を含めた金額となっております。

第2四半期末 普通配当 11円00銭 特別配当 3円00銭

期末 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭

(注2) 2026年3月期年間配当金の内訳

2026年3月期の年間配当金は特別配当として年間配当金6円を含めた金額となっております。

第2四半期末 普通配当 11円00銭 特別配当 3円00銭

期末 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	8.1	6,800	14.8	6,800	13.5	4,000	7.0	12.61
通期	46,300	5.0	17,000	1.7	17,000	0.5	11,000	0.4	34.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) —、除外 一社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	336,934,800株	2024年3月期	336,934,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期	19,709,653株	2024年3月期	19,771,901株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	317,204,523株	2024年3月期	324,675,911株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,365	4.9	8,426	6.4	8,388	6.7	8,387	6.7
2024年3月期	8,929	132.4	7,916	165.1	7,865	159.4	7,860	187.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	26.44		—					
2024年3月期	24.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	21,454	16,258	75.8	51.25
2024年3月期	22,736	16,078	70.7	50.66

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,258百万円 2024年3月期 16,066百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付書類)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■ 当連結会計年度の経過と経営成績

当第4四半期連結会計期間において全社一丸となって追い上げ、四半期単位では過去最高の売上高と各利益を計上したものの、当連結会計年度の業績予想値にはもう一步及ばない結果となりました。

当連結会計年度の成約件数は1,078件（前年同期と比べ68件減）となりました。他方、引き続きミッドキャップ案件（売上高10億円以上又は利益5千万円以上）の成約に注力した結果、1件当たりのM&A売上高は前連結会計年度の37.2百万円と比べて2.4百万円増となる39.6百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期と比べて0.1%減の44,077百万円となりました。

次に、当連結会計年度の経常利益は、前年同期比で2.1%増の16,918百万円となりました。

これは、当社グループの営業コンサルタントの増加に伴う人件費が増加しましたが、チャネル体制を構築し、戦略的にチャネルミッションを整理・集中させたことにより、譲受案件におけるネットワーク比率が低下し、売上原価も適正な水準を維持（売上原価率43.8%、前年同期44.2%）できたこと等によるものです。

着実に成果が出つつあるミッドキャップ案件受託施策の一層の強化、大規模セミナー等のダイレクト企画を推進する一方で、削減可能な各種費用の抑制等を図った結果、経常利益率は38.4%となり、前連結会計年度の37.4%と比べて利益率は改善しました。

	当連結会計年度の 業績予想	当連結会計年度の 実績	前連結会計年度の 実績	業績予想の 達成率	前年 同期比
売上高	48,900百万円	44,077百万円	44,136百万円	90.1%	△0.1%
営業利益	17,000百万円	16,715百万円	16,066百万円	98.3%	+4.0%
経常利益	17,000百万円	16,918百万円	16,518百万円	99.5%	+2.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	11,000百万円	10,955百万円	10,727百万円	99.6%	+2.1%

当連結会計年度における譲渡案件の新規受託件数は1,398件（前年同期1,192件）となり、前年同期と比べて206件増加し過去最高の受託件数となりました。過去最高の豊富な受託残を次年度以降も着実に成約すべく、尽力してまいります。

■ 当連結会計年度の営業の取組

① 新規案件の受託強化

当連結会計年度においては、M&Aに馴染みのない経営者向けのオンラインセミナーや全国セミナーツアー等を約120回開催し、約12,000名の経営者にお申込みをいただきました。また、リアルでは事業承継セミナーや成長戦略セミナーを全国で約60回開催し、参加者は約4,900名となりました。このようにM&Aについての経営者の検討段階に応じた多様なセミナーを行うことで、多くの経営者にM&Aの魅力を伝え、当社グループが継続的にフォローを行うことで更に新規受託の獲得へ繋げるとともに、今後も全国で順次セミナーを開催し、1万名超の集客を目指してまいります。

また、当社グループでは地域に特化した「地方創生プロジェクト」を行っております。これは地方にお住まいの経営者の課題解決を迅速に行えるよう、各地域に専属のコンサルタントを常駐させ、経営相談窓口を開設して経営者のお悩みに寄り添い、支援を行っております。この経営相談窓口は、新潟県、宮城県、茨城県、静岡県に開設しております。静岡県や新潟県の経営相談窓口は開設以降、経営者をはじめとした多くの方からのご相談をいただいたため、2024年10月に静岡オフィスを、2024年12月には新潟オフィスをそれぞれ開設し、一層のダイレクトマーケティング強化を実施しております。

更に、以下4点の地域に根付いた投資戦略を行い、地元企業との連携したエリアマーケティングの展開により、地域の顧客との関係強化を図っております。

- I) エリア毎に、メールマガジンや会報誌を展開
- II) 商工会議所との連携
- III) 地元スポーツチームへの協賛
- IV) ご当地タレントを起用した地域限定CMの放映やセミナーを実施

② 地域金融機関との合弁事業

2024年4月に当社と株式会社肥後銀行、台湾の玉山ベンチャーキャピタルの3社共同出資により、当社のマッチング力やM&A業務のノウハウ等の強みを活かし、九州企業と日本全国のみならず台湾企業とのマッチングを推進する目的で九州M&Aアドバイザーズ株式会社を設立いたしました。

同社は地域の社会・経済の未来に広範囲に影響を及ぼす事業承継問題について、九州経済の中心である福岡に拠点を置き、福岡や熊本のみならず九州全域を繋ぐことで、持続可能な地域社会の実現と発展に貢献してまいります。

このような合併事業は株式会社十六フィナンシャルグループとの合併会社であるNOBUNAGAサクセッション株式会社に続き2件目となっているだけでなく、2025年4月には沖縄銀行との合併会社設立に向けた準備を行う等、地域金融機関との連携を一層強化することでそれぞれの地域経済の持続的成長を支援し続けてまいります。

③ ミッドキャップ受託体制の強化

当社グループでは営業本部内にミッドキャップ（売上高10億円以上又は利益5千万円以上）企業向けの専門部署である成長戦略開発センターを設置しております。同部署は全社横断の組織であり、未上場企業のミッドキャップ案件の開拓及び受託済案件のフォローをするべく、ミッドキャップ企業案件の戦略会議を毎月実施しております。ミッドキャップ企業からの受託や成約を強化し、1件当たりのM&A売上高の単価向上を図っております。

④ TOKYO PRO Market上場支援サービスを通じた地方創生

東京証券取引所が運営するプロ投資家向けの株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場を支援すべく、当社グループは2019年7月にJ-Adviser資格を取得しており、これまで100社を超えるJ-Adviser契約先を担当しております。当連結会計年度では、15社がTOKYO PRO Marketへ上場を果たしました。今後も、本質的な地方創生の実現のために、後継者問題をM&Aによって解決することにとどまらず、M&Aのリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market上場のさらに先を見据えた成長支援サービスを提供していく所存です。また、2024年12月16日に福岡証券取引所においてFukuoka PRO Marketの開設に伴い、当社グループは同市場への上場支援サービスを新たに開始しております。

加えて金融機関、会計事務所等との連携もより一層強固にしながら、全国に“スター企業”を創出することで、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて180百万円(0.4%)増加し、42,566百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,771百万円増加し、その他が1,699百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,965百万円(18.2%)増加し、19,219百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2,094百万円、長期貸付金が1,085百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,145百万円(5.4%)増加し、61,786百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて410百万円(4.3%)増加し、9,896百万円となりました。これは主に、未払法人税等が648百万円、未払費用が185百万円増加し、その他が427百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて880百万円(17.0%)減少し、4,300百万円となりました。これは、長期借入金が900百万円減少し、繰延税金負債が19百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて470百万円(3.2%)減少し、14,196百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,615百万円(8.2%)増加し、47,589百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益による増加額10,955百万円及び配当金の支払による減少額8,247百万円などにより2,793百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、38,715百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13,116百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が16,929百万円となったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、11,982百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が4,383百万円あったこと、長期貸付けによる支出が1,085百万円あったこと及び定期預金の預入による支出が590百万円あったことや、定期預金の払戻による収入が15,253百万円あったこと及び投資有価証券の売却による収入が2,000百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8,753百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が498百万円あったこと、及び非支配株主からの払込みによる収入が335百万円あったことや、長期借入金の返済による支出が1,400百万円あったこと、及び配当金の支払額が8,247百万円あったこと等を反映したものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	82.1	86.1	82.8	74.9	76.4
時価ベースの自己資本比率(%)	1,828.3	968.9	495.1	533.8	297.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.4	0.0	0.0	59.7	41.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,961.2	18,620.7	209,061,518.7	1,199.9	702.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、2021年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、2021年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2026年3月期通期の業績については、売上高は46,300百万円（当連結会計年度実績比5.0%増）、営業利益（当連結会計年度実績比1.7%増）及び経常利益は17,000百万円（当連結会計年度実績比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,000百万円（当連結会計年度実績比0.4%増）を見込んでおります。

2026年3月期通期の業績予想値を上記のとおりとすることで業界環境の変化を踏まえ、顧客に一層寄り添う時間を創出するとともに

- ① 当社の正常な業績達成サイクルへ回帰すること
- ② 確実な業績達成を通じてステークホルダーからの信頼回復を図ること

等を企図しております。

また、2026年3月期の配当予想につきましては、上記施策を着実に実行するため、株主の皆様からの一層のご支援とご理解をいただきたく、通期の1株当たり配当金を当連結会計年度と同額の29円（普通配当23円、特別配当6円）といたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,439,818	39,211,152
売掛金	2,579,173	2,633,034
前払費用	517,813	570,335
その他	1,851,973	152,321
貸倒引当金	△2,211	△209
流動資産合計	42,386,566	42,566,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	728,474	741,672
減価償却累計額	△384,244	△443,366
建物(純額)	344,229	298,306
その他	616,268	633,893
減価償却累計額	△448,689	△483,043
その他(純額)	167,579	150,850
有形固定資産合計	511,808	449,157
無形固定資産	173,846	133,514
投資その他の資産		
投資有価証券	11,850,514	13,945,317
長期貸付金	-	1,085,208
繰延税金資産	392,792	240,570
長期預金	1,008,468	1,009,069
その他	2,316,612	2,356,670
投資その他の資産合計	15,568,387	18,636,836
固定資産合計	16,254,042	19,219,508
繰延資産		
創立費	-	259
繰延資産合計	-	259
資産合計	58,640,609	61,786,402
負債の部		
流動負債		
買掛金	924,045	1,088,256
1年内返済予定の長期借入金	1,400,000	1,400,000
未払費用	2,011,368	2,196,439
未払法人税等	2,704,829	3,353,438
契約負債	327,026	216,084
預り金	229,261	157,575
賞与引当金	307,453	330,288
その他	1,581,440	1,153,980
流動負債合計	9,485,426	9,896,064
固定負債		
長期借入金	4,900,000	4,000,000
長期未払金	168,792	168,792
繰延税金負債	112,778	131,961
固定負債合計	5,181,570	4,300,754
負債合計	14,666,996	14,196,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,552	4,045,552
資本剰余金	3,993,551	3,901,104
利益剰余金	54,158,155	56,951,849
自己株式	△18,963,044	△18,903,338
株主資本合計	43,234,214	45,995,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	592,244	1,015,533
為替換算調整勘定	70,740	163,768
その他の包括利益累計額合計	662,985	1,179,302
新株予約権	12,443	-
非支配株主持分	63,968	415,113
純資産合計	43,973,612	47,589,584
負債純資産合計	58,640,609	61,786,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	44,136,889	44,077,707
売上原価	19,500,556	19,298,648
売上総利益	24,636,333	24,779,058
販売費及び一般管理費	8,569,355	8,063,396
営業利益	16,066,977	16,715,661
営業外収益		
受取利息	37,831	79,392
受取配当金	41,020	46,015
投資事業組合運用益	31,196	-
持分法による投資利益	428,211	180,879
その他	25,489	28,589
営業外収益合計	563,750	334,876
営業外費用		
支払利息	14,679	28,162
投資事業組合運用損	-	73,016
為替差損	25,111	29,628
支払手数料	66,246	1,000
その他	5,932	63
営業外費用合計	111,971	131,870
経常利益	16,518,756	16,918,667
特別利益		
持分変動利益	-	10,128
固定資産売却益	952	372
特別利益合計	952	10,501
税金等調整前当期純利益	16,519,708	16,929,169
法人税、住民税及び事業税	5,557,287	6,032,674
法人税等調整額	218,730	△71,673
法人税等合計	5,776,017	5,961,001
当期純利益	10,743,691	10,968,168
非支配株主に帰属する当期純利益	15,956	12,287
親会社株主に帰属する当期純利益	10,727,734	10,955,880

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	10,743,691	10,968,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,543	423,289
為替換算調整勘定	41,662	98,263
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△2,080
その他の包括利益合計	276,205	519,472
包括利益	11,019,896	11,487,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,003,078	11,472,197
非支配株主に係る包括利益	16,818	15,443

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,045,552	3,908,630	51,052,399	△4,963,063	54,043,518
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△7,537,179		△7,537,179
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動		△17,610	△84,799		△102,409
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		102,531			102,531
親会社株主に帰属する当期純利益			10,727,734		10,727,734
自己株式の取得				△13,999,980	△13,999,980
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	84,921	3,105,756	△13,999,980	△10,809,303
当期末残高	4,045,552	3,993,551	54,158,155	△18,963,044	43,234,214

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	357,701	29,940	387,641	14,404	274,974	54,720,538
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						-
剰余金の配当						△7,537,179
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動						△102,409
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						102,531
親会社株主に帰属する当期純利益						10,727,734
自己株式の取得						△13,999,980
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234,543	40,800	275,343	△1,960	△211,005	62,377
当期変動額合計	234,543	40,800	275,343	△1,960	△211,005	△10,746,925
当期末残高	592,244	70,740	662,985	12,443	63,968	43,973,612

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,045,552	3,993,551	54,158,155	△18,963,044	43,234,214
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△8,247,107		△8,247,107
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動		△84,920	84,920		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			10,955,880		10,955,880
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		△7,526		59,749	52,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△92,447	2,793,694	59,706	2,760,953
当期末残高	4,045,552	3,901,104	56,951,849	△18,903,338	45,995,168

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	592,244	70,740	662,985	12,443	63,968	43,973,612
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						-
剰余金の配当						△8,247,107
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
親会社株主に帰属する当期純利益						10,955,880
自己株式の取得						△43
自己株式の処分						52,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	423,289	93,027	516,317	△12,443	351,144	855,018
当期変動額合計	423,289	93,027	516,317	△12,443	351,144	3,615,971
当期末残高	1,015,533	163,768	1,179,302	-	415,113	47,589,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,519,708	16,929,169
減価償却費	152,646	136,909
のれん償却額	22,059	22,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,652	△2,131
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,599	22,835
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	1,735
受取利息及び受取配当金	△78,851	△125,407
支払利息	14,679	28,162
固定資産売却損益(△は益)	△952	△372
持分変動損益(△は益)	-	△10,128
為替差損益(△は益)	△5,496	22,164
持分法による投資損益(△は益)	△428,211	△180,879
売上債権の増減額(△は増加)	355,305	△34,105
前払費用の増減額(△は増加)	△50,716	△59,491
仕入債務の増減額(△は減少)	53,511	159,005
未払費用の増減額(△は減少)	299,370	167,176
契約負債の増減額(△は減少)	42,674	△110,943
預り金の増減額(△は減少)	93,864	△71,909
長期未払金の増減額(△は減少)	△197,610	-
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,409,380	-
その他	△1,085,372	△125,250
小計	17,127,242	16,768,596
利息及び配当金の受取額	145,231	135,925
利息の支払額	△8,789	△18,629
法人税等の支払額	△6,736,103	△3,769,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,527,579	13,116,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	19,677	△38,329
有形固定資産の取得による支出	△87,192	△48,008
無形固定資産の取得による支出	△43,524	△23,166
投資有価証券の取得による支出	△3,354,457	△4,383,404
投資有価証券の売却による収入	-	2,000,000
出資金の分配による収入	1,209,509	853,037
出資金の払戻による収入	69,698	170,578
定期預金の預入による支出	△21,207,274	△590,475
定期預金の払戻による収入	5,256,412	15,253,567
関係会社株式の取得による支出	△80,000	△140,000
長期貸付けによる支出	-	△1,085,208
その他	12,715	14,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,204,437	11,982,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,000,000	498,128
自己株式の取得による支出	△13,999,980	△43
長期借入金の返済による支出	△700,000	△1,400,000
配当金の支払額	△7,537,179	△8,247,107
非支配株主からの払込みによる収入	4,355	335,701
自己株式の売却による収入	-	59,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,232,804	△8,753,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,039	66,511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,859,621	16,411,959
現金及び現金同等物の期首残高	45,400,272	22,303,634
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△237,015	-

現金及び現金同等物の期末残高	22,303,634	38,715,594
----------------	------------	------------

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雑収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「営業外費用」の「雑損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「雑収入」24,009千円、「その他」1,480千円は、「その他」25,489千円として、「営業外費用」に表示していた「雑損失」5,932千円は、「その他」5,932千円として組み替えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
提携仲介契約締結時報酬	3,462,821	4,118,767
業務中間報酬	4,072,504	4,578,789
成功報酬	34,549,463	33,536,937
その他M&Aコンサルティング報酬	695,101	475,195
その他	1,356,998	1,368,017
合計	44,136,889	44,077,707

(注) 「その他」の区分にはTOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M&Aコンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	138円41銭	148円71銭
1株当たり当期純利益	33円04銭	34円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	10,727,734	10,955,880
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	10,727,734	10,955,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	324,675,911	317,204,523

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,973,612	47,589,584
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	76,412	415,113
(うち新株予約権(千円))	(12,443)	(一)
(うち非支配株主持分(千円))	(63,968)	(415,113)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	43,897,200	47,174,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	317,162,899	317,225,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。